

平成 16年 3月期

決算短信 (非連結)

平成 16年 5月 13日

上場会社名 日東化工株式会社
 コード番号 5104
 (URL: http://www.nitto-kk.co.jp)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 代表取締役社長 塩崎昌弘

問合せ先責任者 取締役経営管理室長 石井紀彦 TEL (0467) 74 - 3111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 13日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	12,112	10.2	372	6.7	352	10.1
15年3月期	10,988	5.4	348	23.1	320	16.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	80	4.3	2	10	-	-	2.8	4.2	2.9	2.9		
15年3月期	77	17.5	2	00	-	-	2.6	3.6	2.9	2.9		

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数 16年3月期 38,395,235株 15年3月期 38,396,875株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年3月期	2.00	00	2.00	76	95.4	2.7
15年3月期	2.00	00	2.00	76	99.5	2.7

(注) 16年3月期期末配当の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年3月期	8,346	2,871	34.4	74	79			
15年3月期	8,315	2,862	34.4	74	56			

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 38,394,201株 15年3月期 38,395,605株
 期末自己株式数 16年3月期 5,799株 15年3月期 4,395株

(4)キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年3月期	338	276	76	62				
15年3月期	573	556	76	77				

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	6,000	150	25	00	-	-
通期	12,200	370	100	-	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 2円60銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済 競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

経営方針及び経営成績（非連結）

1. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は長年に亘りゴムと樹脂の分野で顧客に満足頂ける素材製品の提供を目指して努力して参りました。今後も長年培った技術、ノウハウを活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、顧客との信頼関係を深め業績の向上を図るとともに、従業員が生き甲斐のある職場を作り上げることにより、企業価値を継続的に高めてゆくことを、経営の基本方針としております。

（2）利益配分に関する基本方針

配当に關しましては、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

また、内部留保金については企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当させて頂きたいと考えております。

（3）投資単位の引下げに関する考え方及び方針

現在の投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策と考えております。しかしながら、当社株式の投資単位は東京証券取引所が投資単位の引き下げの目安としている「投資単位50万円以上」の基準を下回っておりますので、当面は投資単位の引下げは実施いたしません。まずは株主の利益向上を優先し努力していく所存であります。

（4）目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と考えることから、ROA（総資産経常利益率）を指標としております。厳しい経営環境の中、ROA5%を改めて目標とし、その達成に向けて努力してまいります。収益性の向上と資産の圧縮の両面から取り組んでいきたいと考えております。

（5）中長期的な会社の経営戦略

当社は、ゴムと樹脂の製造・販売を行っておりますが、一部製品分野については、市場成熟分野で需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで当社の収益を維持・向上させ、株主価値の最大化を図るため、製造・開発・営業が、三位一体となって以下課題を、テーマを絞り込んで、効率的に達成してゆくことを経営戦略としております。

当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡販を図り、当社製品の顧客とともに、新たな需要を創りあげてゆく。

競争激化するなか、品質の向上・安定化さらには競争力のある価格で製品提供を行うことにより、当社製品の顧客とともに既存需要を守ってゆく。

（6）会社の対処すべき課題

国内経済は、テロの不安要素はあるものの、中国特需、自動車、デジタル関連の好調が全体を押し上げ景気の裾野を広げていますが、当社を取り巻く環境は、ナフサ高騰等による原材料の値上がりや、業界内の更なる競争激化が不安材料としてあり、楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下、引き続き収益基盤の強化が最大の課題と考えています。その為に「攻めと守り」を明確にし、「製造」「販売」「開発」が三位一体となり収益向上に努めてまいります。

開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発。

リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓。

更なる品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減。

資産等効率的運用による財務体質の強化

コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの信頼を高める。

以上の対処すべき課題に全力で取り組んでまいります。

(7) コーポレートガバナンスへの取り組み

(取り組み方針)

当社の経営の基本方針に則り、経営課題を達成してゆくためには、組織の効率的運営に努めるとともに株主、顧客および従業員との信頼関係を築くことが不可欠であり、そのベースとなるコーポレートガバナンスの充実が、経営上最も重要な施策の一つと位置付けております。コーポレートガバナンスを効率的かつ確実に実現するため、そのための組織体制、人選にあたっては、以下に留意しております。

・ライン業務管理・監督のための留意事項

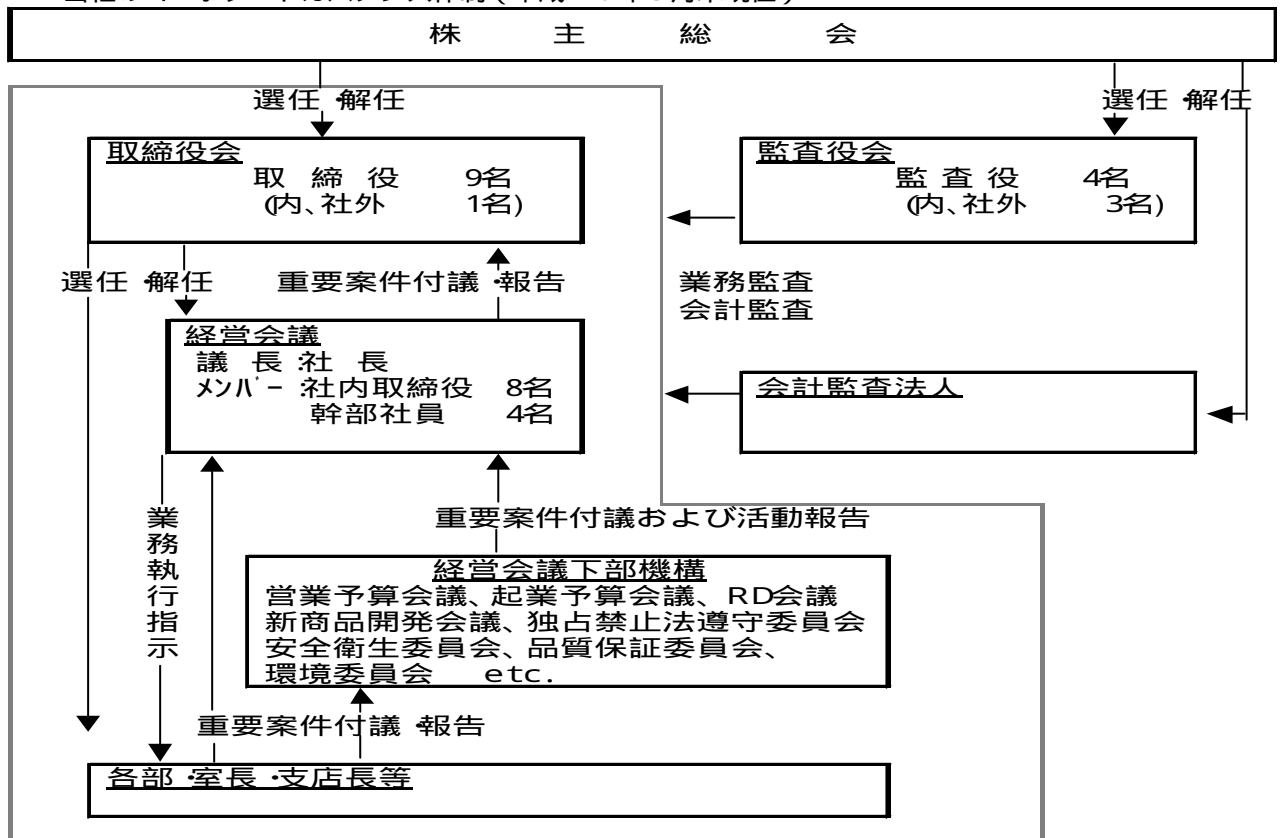
当社グループは、当社および子会社、関連会社各1社の計3社で構成され、しかもその執務場所は東京・大阪・名古屋の営業拠点を除き、本社・工場の1箇所に殆ど集中されております。この組織体制のシンプルさは、より効率的な管理・監督を可能にしておりますので、極力このフラットな体制を維持してゆく方針であります。

・経営監視機能充実のための留意事項

当社は監査役制度を採用しておりますが、社外から多様な専門分野の方々を取締役および監査役に就任いただき、その監督、提言により、経営の健全性を高めてゆく方針であります。

(実施状況)

当社のコーポレートガバナンス体制(平成16年3月末現在)



取締役会は、社外取締役1名を含めた9名で構成され、重要案件を審議決定するとともに、重要な業務執行が、同会の決定した経営方針や法令・定款などに反することなく、適切に遂行されているかを監督しております。当期の取締役会は、8回開催され、監査役も出席しております。

代表取締役は、諮問機関として社内取締役8名と幹部社員4名で構成される経営会議を原則として週1回開催し、各担当業務遂行状況報告を受け、必要に応じて協議のうえ業務執行指示を行い、取締役会には業務遂行状況の報告を行うとともに、重要案件の付議を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含めた4名で構成され、監査計画に基づき会社業務全般にわたり、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。常勤監査役は、経営会議等社内の重要会議への出席、全部長・支店長等との個別面談、資料調査等を通じて、厳格な監査活動を行っております。

当社の社外役員4名は、全て当社の株主会社の取締役、監査役及び従業員を兼務されておりますが、研究開発、監査、企画管理等の優れた専門的知見を活かした、経営監督・監査を行っていただいております。

当社は、社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて経営管理室が主体となって、適宜対応しております。

(8) 関連当事者(資本上位会社)との関係に関する基本方針

三菱化学株式会社は、証券取引法第166条第5項に定める親会社でありましたが、平成16年2月の1百万株の売却により間接保有を含めた持分比率が40%を下回り、当社は連結子会社から持分法適用会社となりました。持分比率低下後の当該社の当社株式の持分比率は32.2%(間接保有を合わせると39.7%)(平成16年3月31日)となっております。

三菱化学グループからは、当社役員への派遣や出向者の受け入れを行う等、人事面での交流を行っております。営業面でも、製品・原料の相互の取引があり、グループ会社のアプコ(株)への塩ビコンパウンド製品の売上高は当社の売上高の約22%を占めております。引き続き、様々な面で緊密な連携を取りながら収益性を高めていく所存であります。

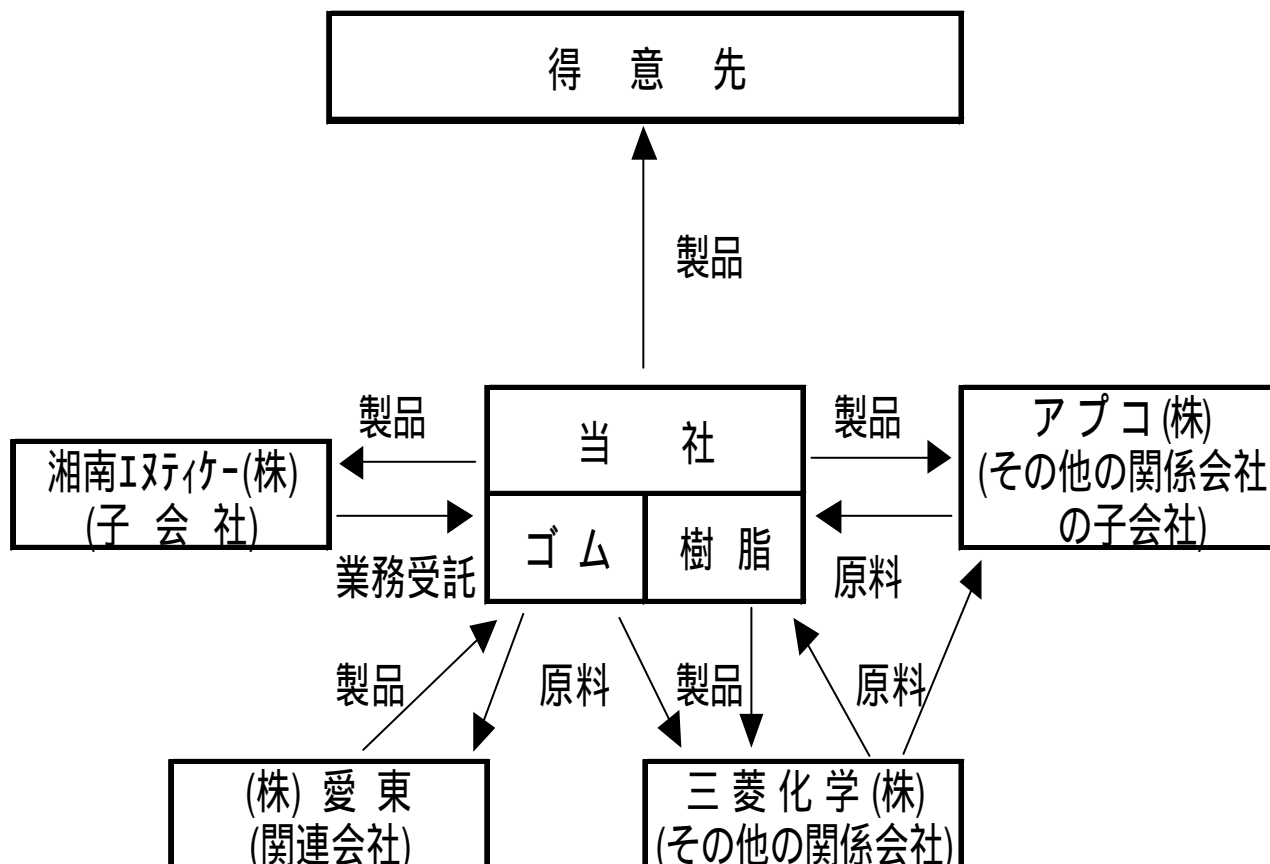
(9) 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社関係会社)は、当社(日東化工株式会社)子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

- ゴム製品事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、(株)愛東に生産を委託しております。
尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー(株)に販売し、同社が施工・販売しております。
- 樹脂製品事業： 主な製品は、塩ビコンパウンド、リサイクルナイロン及び高機能樹脂コンパウンド等
であります。

以上の関連当事者及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当期の概況)

当期のわが国の経済は、米国及びアジア経済の景気回復・拡大を受け、国内景気に明るさが見え始め、民間設備投資が回復してきたものの、雇用・所得環境は厳しく個人消費は低水準で推移いたしました。ゴム・樹脂業界におきましても、自動車関連分野需要の堅調もあり、総じて量的には回復傾向にありますものの、原材料価格が上昇している一方で、その製品価格への転嫁は、これからの課題となっており、厳しい経営環境が続きまして。

このような状況下、当社の配合技術を活かしたゴムコンパウンド製品は、タイヤ向け需要の好調等により売上増となり、他のゴム関連製品や樹脂関連製品は、上半期はやや低迷しましたものの下半期の回復により概ね前年度並を維持できましたので、全体では1,212百万円と前期比増収(前期比10.2%増)となりました。

また、損益面では製品価格の下落、天然ゴム等の原材料価格の値上がりがあったものの、販売数量の増加、固定費の削減等により、経常利益は352百万円と前期比増益(前期比10.1%増)となりました。特別損失として退職給付債務の会計基準変更時差異の処理(5年償却)及び固定資産廃棄損を計上しましたので、当期純利益は80百万円(前期比4.3%増)となりました。

配当につきましては、前年と同額の2円とさせて頂く予定であります

(部門別の状況)

ゴム事業部門

ゴムコンパウンド製品はタイヤ需要が好調で、売上高は大きく伸長致しました。

シート・マット製品の内シート製品は、汎用品を中心として需要が減退しておりましたが、今期によやく下げ止まり、前期比若干の増収に転じました。

マット製品は、ゴルフ場関連製品の需要低迷は続いておりますが、床材を中心とした非ゴルフ場関連(公園、病院及び幼稚園等の福祉・公共施設、レンタル等)の販路拡大により前期比増収となりました。

成形品は需要、価格両面での市場環境は厳しい状況が続いており、前期比減収となりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は7,847百万円と前期に比べて17.0%の増収(前期比1,142百万円の増)となりました。当社売上高に占める割合は65%となっております。

樹脂事業部門

塩ビコンパウンド製品は需要低迷の影響を受け、前期に引き続き減収となりました。

高機能樹脂コンパウンド製品は、電子、自動車等の新規受託テーマの獲得により、前期比増収となりました。

リサイクル・ナイロン等の樹脂製品は、その特性を活かし新規に自動車用部材への採用もありましたが、全般的な需要低迷により、前期比減収となりました。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は4,264百万円と、前期に比べて0.4%の減収(前期比18百万円の減)となりました。当社売上高全体に占める割合は35%となっております。

(来期の見通し)

来期につきましては、企業収益の改善や設備投資の増加等、国内経済は回復基調にあると見込まれますものの、当社事業の環境は、汎用品等の厳しい競合が続くなか、原料価格は上昇傾向にある等、厳しい状況が継続すると予想されます。このような環境の中でも事業基盤を維持し生き残れるよう、徹底したコスト削減の継続、品質の向上、新規商品の開発及び新規チャンネルの開拓のスピードを高めて、収益の確保に努める所存であります。

ゴム事業部門では、当期に大幅な増収となったゴムコンパウンドが引き続き好調を維持し、マット製品等については、販売増を計画しておりますので、事業部門全体の売上高は当期に対し、若干の増収となる見通しです。

また樹脂事業部門では、引き続き塩ビコンパウンドは需要低迷が続くと予想される一方、リサイクル樹脂

製品や高機能樹脂コンパウンドにつきましては増収を見込んでおりますので、事業部門全体の売上高は、当期並となる見通しです。

全社では、売上高は、ほぼ当期並の見通しですが、粗利率の高い製品の拡販効果及びコスト削減効果により、経常利益、当期純利益とも当期比増益を予想しております。

売上高	12,200百万円	(当期比	0.7%増)
経常利益	370百万円	(当期比	4.9%増)
当期純利益	100百万円	(当期比	24.2%増)

来期につきましても、今期比同様の2円配当を予定しております。

(2) 財政状況

当期において営業活動から得たキャッシュフローは338百万円となっております。売上増に伴う運転資金の増加と資産効率化がほぼ見合いとなったため、概ね当期純利益に減価償却費を加えた収入となりました。また、投資活動に伴うキャッシュフローは276百万円となっております。主としてゴム事業関係の設備更新の支払いですが、製造設備新設等の支出が来期に繰り越され、工事ベース設備投資額437百万円より少ない支出となっております。財務活動でのキャッシュフローは76百万円となっておりますが、これは配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金及び現金等価物の残高は、62百万円となっております。

次に来期ですが、営業活動からのキャッシュフローは700百万円を予定しております。通常の営業活動の収入に加え、検討してまいりました債権の流動化による増加を見込んでおります。また、投資活動に伴うキャッシュフローは設備取得のため400百万円を予定しております。財務活動でのキャッシュフローは300百万円となる予定です。配当支払いのための支出76百万円の他に借入金の減少を予定しております。

時価ベースでの指標等については以下の通りです。

	平成16年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	34.4%	34.4%
時価ベース自己資本比率	56.1%	34.6%
債務償還年数	6.2年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6	24.4

(3)- 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	16年3月期 (平成16年3月31日)	15年3月期 (平成15年3月31日)	増 減	期 別 科 目	16年3月期 (平成16年3月31日)	15年3月期 (平成15年3月31日)	増 減
流動資産	3,977	4,087	109	流動負債	4,913	4,898	14
現金及び預金	82	97	15	支払手形	712	500	211
受取手形	930	679	251	買掛金	1,650	1,934	284
売掛金	1,847	2,242	395	短期借入金	2,080	2,080	-
製品	396	451	54	未払金	103	33	69
原材料	196	221	25	未払法人税等	86	67	19
仕掛品	209	167	42	未払消費税等	16	23	6
貯蔵品	16	18	2	未払費用	73	89	15
前払費用	11	12	0	預り保証金	34	28	6
未収入金	199	128	70	賞与引当金	141	123	17
繰延税金資産	76	55	20	その他の流動負債	14	17	3
その他の流動資産	15	14	0				
貸倒引当金	4	2	1	固定負債	562	553	8
固定資産	4,369	4,228	141	退職給付引当金	491	500	9
(有形固定資産)	(4,017)	(3,868)	(149)	役員退職慰労引当金	71	53	17
建物	957	920	37				
構築物	94	100	5	(負債合計)	(5,475)	(5,452)	(22)
機械及び装置	1,229	1,238	8				
車両及び運搬具	9	11	2	【資本の部】			
工具器具及び備品	85	85	0	資本金	1,920	1,920	-
土地	1,504	1,504	-	利益剰余金	(950)	(946)	(3)
建設仮勘定	135	8	127	利益準備金	109	101	7
(無形固定資産)	(18)	(28)	(10)	任意積立金	400	400	-
諸権利金	1	1	0	当期末処分利益	440	444	3
ソフトウェア	17	27	10				
(投資その他の資産)	(333)	(331)	(2)	株式等評価差額金	1	3	5
投資有価証券	80	71	9	その他有価証券評価差額	1	3	5
長期貸付金	-	1	1				
繰延税金資産	226	230	3	自己株式	0	0	0
その他の投資	26	27	1				
貸倒引当金	-	0	0	(資本合計)	(2,871)	(2,862)	(8)
資産合計	8,346	8,315	31	負債及び資本合計	8,346	8,315	31

(3)- 比較損益計算書

(単位 :百万円)

科 目	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	増 減
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	12,112	10,988	1,123
売上原価	10,679	9,641	1,037
販売費及び一般管理費	1,060	998	62
営業利益	372	348	23
営業外損益の部			
営業外収益	10	9	1
受取利息及び配当金	0	0	0
設備賃貸収入	7	-	7
その他の収益	2	8	6
営業外費用	30	37	7
支払利息	25	23	1
手形売却損	4	5	1
その他の費用	0	8	8
経常利益	352	320	32
(特別損益の部)			
特別損失	161	151	10
会計基準変更時差異償却	142	142	-
固定資産廃棄損	19	-	19
その他	-	9	9
税引前当期純利益	190	169	21
法人税、住民税及び事業税	131	107	23
法人税等調整額	20	15	5
当期純利益	80	77	3
前期繰越利益	360	367	7
当期末処分利益	440	444	3

(3) - 利益処分案

(単位:百万円)

科目	当期 (15.4~16.3)	前期 (14.4~15.3)	差異
当期未処分利益	440	444	4
これを次のとおり処分します。			
利益準備金	7	7	-
利益配当金 (1株につき2円)	76	76	0
次期繰越利益	356	360	4

(3) - キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	差 異
	(15.4.1~16.3.31)	(14.4.1~15.3.31)	
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	190	169	21
減価償却費	275	277	1
固定資産徐却簿価	18	8	10
投資有価証券他評価損	-	9	9
退職給付引当金増減額(減少：)	9	21	31
役員退職慰労引当金増減額(減少：)	17	6	24
貸倒引当金の増減額(減少：)	1	5	7
賞与引当金の増減額(減少：)	17	0	16
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	25	23	1
売上債権の増減額(増加：)	143	628	484
棚卸資産増減額(増加：)	39	21	60
その他流動資産増減額(増加：)	69	5	63
仕入債務の増減額(減少：)	158	386	228
未払費用の増減額(減少：)	16	6	9
その他流動負債増減額(減少：)	3	6	3
小 計	473	698	224
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	24	23	1
法人税等の支払額	111	102	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	338	573	235
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	278	565	286
固定資産の売却による収入	0	4	4
長期貸付金増減額(増加：)	1	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	276	556	279
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	76	76	0
自己株式の純増減額(増加：)	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	76	76	0
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
・現金及び現金同等物の増減額(減少：)	15	60	44
・現金及び現金同等物の期首残高	77	137	60
・現金及び現金同等物の期末残高	62	77	15

(3) - 財務諸表作成の基本となる事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品	総平均法による原価法
仕 掛 品	総平均法による原価法
原 材 料	総平均法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定額法
無 形 固 定 資 産	定額法
	ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(693百万円)については5年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュフロー計算書における資金の範囲

キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	当期	前期	(単位：百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,148	5,137	
2.受取手形割引・裏書譲渡高	367	610	

(キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年3月31日現在)

現金及び預金勘定	82百万円
<u>預入期間が3か月を超える定期預金</u>	<u>20百万円</u>
現金及び現金等価物	62百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(未経過リース料の期末残高が資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び前期末残高相当額

	当期	前期
	ソフトウェア	工具器具備品
取得価額相当額	54百万円	-百万円
<u>減価償却累計相当額</u>	<u>5百万円</u>	<u>-百万円</u>
期末残高相当額	49百万円	-百万円

2.未経過リース料前期末残高相当額

	当期	前期
1年以内	11百万円	-百万円
<u>1年超</u>	<u>38百万円</u>	<u>-百万円</u>
合計	49百万円	-百万円

3.支払いリース料、減価償却費相当額

	当期	前期
支払リース料	5百万円	-百万円
減価償却費相当額	5百万円	-百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当期末(平成16年3月31日現在)			前期末(平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当期末(平成16年3月31日現在)			前期末(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	38	40	2	38	31	6
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	38	40	2	38	31	6

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:百万円)

	当期末(平成16年3月31日現在)	前期末(平成15年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) 子会社株式	10	10
(3) 関連会社株式	15	15
(4) その他有価証券	14	14
合計	39	39

(デリバティブ関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格年金制度を併用しています。

なお、適格退職年金制度は昭和62年4月1日より、従来の退職金制度に併せて勤続20年以上の定年退職者を受給資格者とする適格年金制度(退職給与の50%相当額)を採用していましたが、70期(平成9年3月1日)より、勤続20年以上かつ満57歳以上で退職する従業員を受給資格者とする適格退職年金制度(退職給与の50%相当額(定年加算金を除く))を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当期	前期	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	820	1,013	
ロ. 年金資産	187	227	
ハ. 未積立退職給付債務	633	786	(イ+ロ)
ニ. 会計処理変更時差異未処理額	142	286	
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-	
ヘ. 貸借対照表計上額純額	491	500	(ハ+ニ+ホ)
ト. 前払年金費用	-	-	
チ. 退職給付引当金	491	500	(ヘ+ト)

3. 退職給付費用に関する事項

	当期	前期	(単位:百万円)
イ. 勤務費用	11	19	
ロ. 会計処理変更時差異	142	142	
ハ. 退職給付費用	153	161	(イ+ロ)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 会計処理変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳	当期	前期	(単位:百万円)
賞与引当金損金算入限度超過額	57	43	
退職給付引当金損金算入限度超過額	194	205	
役員退職慰労引当金否認	28	21	
その他有価証券評価差額	1	2	
その他	24	12	
繰延税金資産合計	302	285	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳

	当期	前期
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	5.0%
住民税均等割り	3.0%	3.0%
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	7.3%	4.5%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%	54.4%

(持分法損益等)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

(関連当事者との取引)

当期自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 子会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株) 愛東	愛知県 昭和区	30	ゴム製品の 製造及び販売	直接 50.0%	兼務 1名	同社からゴム 製品の購入及び 同社へゴム原料 の有償支給を 行っております。	営業取引 ゴム製品購入	777	買掛金等	123

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ. ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。

ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。

ハ. 役員の兼務等については3月31日現在にて表示しております。

(2) その他の関係会社の子会社

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	アプロ(株)	東京都 港区芝	350	塩化ビニル樹 脂製品の製造 及び販売	直接 0.0%	-	同社から原料 の仕入及び同 社へ製品の販 売を行ってあり ます。	営業取引 樹脂製品売上 及び不動産等 賃貸業樹脂原 料購入	2,861	売掛金	480
主要株主 (会社等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ. 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、

取引条件等決定しております。

ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。

ハ. 役員の兼務等については3月31日現在にて表示しております。

注) アプロ(株)の親会社である三菱化学(株)は、証券取引法第166条5項に規定による当社の親会社でありましたが、間接保有を含めた持分比率が40%を下回り(3ページを参照下さい)親会社からその他の関係会社となったため、アプロ(株)は、「兄弟会社」から「その他の関係会社の子会社」となりました。

前期自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

(1) 子会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株) 愛東	愛知県 昭和区	30	ゴム製品の 製造及び販売	直接 50.0%	兼務 1名	同社からゴム 製品の購入及び 同社へゴム原料 の有償支給を 行っております。	営業取引 ゴム製品購入	784	買掛金等	85

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ. ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。

ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。

ハ. 役員の兼務等については3月31日現在にて表示しております。

(2) 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	アプロ(株)	東京都 港区芝	350	塩化ビニル樹 脂製品の製造 及び販売	直接 0.0%	-	同社から原料 の仕入及び同 社へ製品の販 売を行ってあり ます。	営業取引 樹脂製品売上 及び不動産等 賃貸業樹脂原 料購入	2,857	売掛金	495
主要株主 (会社等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ. 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、

取引条件等決定しております。

ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。

ハ. 役員の兼務等については3月31日現在にて表示しております。

(4) 事業部門別情報
1. 事業の種類別情報

16年3月期(平成15年4月1日~平成16年3月31日) (単位:百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	計
. 売上高及び営業損益			
売上高	7,847	4,264	12,112
営業費用	7,504	4,235	11,740
営業利益	342	29	372
. 資産、減価償却費及び資本的支出			
資産	5,794	2,552	8,346
減価償却費	213	62	275
資本的支出	313	124	437

15年3月期(平成14年4月1日~平成15年3月31日) (単位:百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	計
. 売上高及び営業損益			
売上高	6,705	4,283	10,988
営業費用	6,343	4,297	10,640
営業利益	364	15	348
. 資産、減価償却費及び資本的支出			
資産	6,145	2,169	8,315
減価償却費	220	56	277
資本的支出	250	30	281

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

ゴム事業 コンパウンド、シート、マット、成形品等

樹脂事業 塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド、
リサイクルナイロン等

2. 所在地別情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(5) 販売・生産・受注の状況

販売の状況

(単位:百万円)

品名		当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)	増 減 ()	伸 び 率 %
ゴ ム 製 品	コンパウンド	4,153	3,039	1,114	36.7
	シート・マット	1,780	1,725	54	3.2
	成形品・他	1,914	1,940	26	1.4
	計	7,847	6,705	1,142	17.0
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	2,692	2,741	49	1.8
	高機能樹脂コンパウンド	784	699	84	12.1
	リサイクルナイロン他	788	843	54	6.4
	計	4,264	4,283	18	0.4
合 計		12,112	10,988	1,123	10.2

生産及び受注の状況

生産実績 単位:百万円

種 別	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)
ゴム製品	4,829	3,861
樹脂製品	3,503	3,517
計	8,333	7,378

受注状況

種 別	当 期 (15.4.1~16.3.31)		前 期 (14.4.1~15.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ゴム製品	5,696	616	4,861	414
樹脂製品	2,660	218	2,691	233
計	8,357	834	7,553	648

(6) 役員の変動 (6 月 2 9 日 予定)

新任取締役候補

取締役 精練事業部門長 兼精練製造部長	はやし よしなり 林 芳孝 (現 精練製造部長)
取締役 経営管理室長	こやま しげる 小山 滋 (現 経営管理室部長)
取締役 ゴム営業第 2 部長	みはら きよかず 三原 清和 (現 ゴム営業第 2 部長)

退任予定取締役

顧問 兼湘南エスティケー(株)社長	くわはら かずひろ 桑原 和紘 (現 常務取締役共通部門長)
退任	さわのぼり たけお 澤登 丈夫 (現 常務取締役新商品開発センター担当)
常勤監査役	いしい のりひこ 石井 紀彦 (現 取締役経営管理室長)
相談役	ありたけ としひこ 有竹 俊彦 (現 取締役相談役)

新任監査役候補

常勤監査役	いしい のりひこ 石井 紀彦 (現 取締役経営管理室長)
非常勤監査役 (社外監査役)	なかお まさお 中尾 誠男 (現 三菱化学インジニアリング株式会社 専務取締役)

退任予定監査役

退任	おかやま きよあき 岡山 清明 (現 常勤監査役)
退任	くぼ ひろし 窪 寛志 (現 非常勤監査役)

(注) 新任予定の監査役中尾誠男氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

経営概況報告

日東化工株式会社

平成15年度決算

(単位:百万円、切捨表示)

	当 期	前 期	差 異	伸び率 %
売 上 高	12,112	10,988	1,123	10.2
営 業 利 益	372	348	23	6.7
経 常 利 益	352	320	32	10.1
特 別 損 失	161	151	10	-
当 期 純 利 益	80	77	3	4.3

(売上高比較)

(単位:百万円、切捨表示)

製 品 別		当 期	前 期	差 異	伸び率 %
ゴ ム 製 品	コンパウンド	4,153	3,039	1,114	36.7
	シート・マット	1,780	1,725	54	3.2
	成形品他	1,914	1,940	26	1.4
	計	7,847	6,705	1,142	17.0
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	2,692	2,741	49	1.8
	高機能樹脂コンパウンド	784	699	84	12.1
	リサイクルナイロン他	788	843	54	6.5
	計	4,264	4,283	18	0.4
合 計		12,112	10,988	1,123	10.2

総資産	8,346	8,315
-----	-------	-------

ROA	4.2%	3.8%
-----	------	------

16年度の業績予想

日東化工株式会社

(1) 損益

(単位:百万円、切捨表示)

	16年度	15年度	差異	伸び率%
売上高	12,200	12,112	88	0.7
営業利益	420	372	48	12.9
経常利益	370	352	18	5.1
特別損失	160	161	1	-
当期純利益	100	80	20	25.0

(2) 売上高

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		16年度	15年度	差異	伸び率%
ゴム製品	コンパウンド	4,200	4,153	47	1.1
	シート・マット	1,850	1,780	70	3.9
	成形品他	1,900	1,914	14	0.7
	計	7,950	7,847	103	1.3
樹脂製品	塩ビコンパウンド	2,400	2,692	292	10.8
	高機能樹脂コンパウンド	1,050	784	266	33.9
	リサイクルナイロン他	800	788	12	1.5
	計	4,250	4,264	14	0.3
合計		12,200	12,112	88	0.7

総資産	7,900	8,315
ROA	4.7%	4.2%